

通告2番目、13番、奥田富代子議員、発言席から一問一答方式で質問願います。
奥田議員。

○奥田議員 おはようございます。

13番、奥田富代子です。ただいま議長の許可を得ましたので、3点の一般質問させていただきます。質問方式は一問一答方式でさせていただきます。

まず初めに、がん検診の受診率向上への取り組みについてお伺いいたします。

昨年の厚生労働省の発表によりますと、日本人の平均寿命は、男性が81.25歳で、女性が87.32歳、ともに過去最高を更新をしたと発表されました。

日本人の三大死因である、がんや心疾患、脳血管疾患などの死亡率の低下が平均寿命を延ばしていると分析されています。日本では2人に1人は何らかのがんにかかり、3人に1人ががんで死亡すると言われております。国立がん研究センターの日本の最新がん統計まとめによりますと、死亡数が多い順番は、男性は1位が肺がんで、2位が胃がん、3位が大腸がんであり、女性は1位が大腸がんで、2位が肺がん、3位が膵臓がんとなっています。

しかし、現在は検査法や治療法が進み、早期に発見し、早期に治療すれば、がんは治せる病気になっています。そのためには、がん検診を定期的に受けることが何よりも重要となってきます。厚生労働省によりますと、我が国のがん検診受診率は、欧米諸国に比べて低く、この改善のためには広く国民ががんの病状、治療法を正しく理解することが大事であると言っています。

本市のがん検診は、総合福祉センターで受けられる集団検診と医療機関で受けられる個別検診がありますが、集団検診と個別検診をあわせて、過去3年間の受診者数と受診率についてお伺いいたします。

2点目として、受診率の目標数値をお伺いします。

3点目は、受診率向上への取り組みをお伺いいたします。

○田畑議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○前芝生活福祉部長 奥田議員ご質問の1番目の1点目、過去3年間の受診者数と受診率、2点目、受診率の目標数値、3点目、受診率向上への取り組みはについて、一括して回答いたします。

1点目の過去3年間の受診者と受診率についてですが、市では、これまで年齢上限なしでの受診率を算出しておりましたが、国や県では69歳以下での受診率を公表しており、これらと比較できるように、同じ基準での受診率を平成28年度からの3年

間でお答えいたします。

平成28年度は、胃がん検診受診者数2,633人、受診率46.1%、肺がん検診受診者数3,285人、受診率44.1%、大腸がん検診受診者数3,292人、受診率44.2%、子宮がん検診受診者数4,520人、受診率60.8%、乳がん検診受診者数3,461人、受診率67.6%です。

平成29年度は、胃がん検診受診者数2,249人、受診率39.4%、肺がん検診受診者数3,084人、受診率41.4%、大腸がん検診受診者数3,173人、受診率42.6%、子宮頸がん検診受診者数4,489人、受診率60.3%、乳がん検診受診者数3,283人、受診率64.1%です。

平成30年度は、胃がん検診受診者数2,228人、受診率39%、肺がん検診受診者数2,919人、受診率39.2%、大腸がん検診受診者数3,025人、受診率40.6%、子宮頸がん検診受診者数4,448人、受診率59.8%、乳がん検診受診者数3,214人、受診率62.7%です。

2点目の受診率の目標数値については、厚生労働省の目標数値と同じ50%としていますが、既に50%を超えている乳がんと子宮頸がんについては、前年度数値を超える目標設定としております。

3点目の受診率向上への取り組みについては、市広報やウェブサイト、メール配信での周知啓発を初め岩出市内の医療機関にポスターを掲示しております。また、母の日の保育所、幼稚園、小学校のお母さんに対してのチラシの配布、市民運動会などの市のイベントでのがん検診啓発チラシの配布、市立保育所での保育参観の保護者向けの乳がん検診や子宮頸がん検診の健康教育、成人式での子宮頸がん検診の啓発チラシの配布も行っております。さらに、広報いわででは、市のがん検診を受診し、早期がんが発見された人へのインタビュー記事の掲載も行っており、1年を通し、あらゆる機会にがん検診の受診率向上に努めています。

○田畑議長 再質問を許します。

奥田議員。

○奥田議員 女性特有のがんである子宮頸がんと乳がんについては、確かに目標数値50%を超える受診率ではありますが、子宮頸がんの受診率は、平成28年度が60.8%、平成29年度は60.3%、平成30年度は59.8%と徐々に下がってきております。また、乳がん検診につきましても、平成28年度は67.6%であったのが、平成29年度には64.1%、そして平成30年度には62.7%と、徐々にではありますが、5%も減少しております。

また、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診におきましても、徐々に数値が下がってきており、46%、44%台やったのが39%、また40.6%と徐々に下がってきております。年々検診に対する意識の低下が見てとれると思います。

先ほどご答弁でもありましたが、広報でインタビュー記事が載せてあるということでもあります。広報いわで2月号の健康・介護のページに、がんについて知ろうというコーナーがあります。それは、がん検診を受け早期のがんが見つかった方へのインタビュー、その記事を読んで、私自身とても驚きました。なぜかというと、私も、令和元年度、昨年秋にがん検診を受けたところ、精密検査を受けるということになりまして、同じくポリプをとった後の検査でがんということがわかりました。全く自覚症状がなかったのですが、がん検診を受けたことで早期に発見され、取り除くことができ感謝しています。このように、自身の経験からもがん検診の重要性を強く感じています。

検診を受診していない人に直接電話や手紙などで受診を勧奨するコール・リコール制度というのが多くの自治体で取り組まれております。少しでも検診率を上げるため本市においても実施されているのか、コール・リコール制度の取り組みについての状況をお伺いいたします。

また、先ほどのご答弁では、乳がんと子宮がんについては、前年度の数値を超える目標設定をしているということですが、受診率は、先ほども述べましたように、徐々に前年度を下回ってきているというのが現状です。

新年度の事業に、健康ポイント事業というのが予定されております。これは市民が行った健康に関する取り組みに対しポイントを付与し、ポイントを達成した方に抽せんで岩出市の産品を贈呈することで、市民の疾病予防、健康づくりの取り組みの推進と、それから岩出市の産品のPRを図るというものであります。特定健診やがん検診を受診した場合でも、この健康ポイントというのが付与されるのか、お伺いいたします。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○前芝生活福祉部長 奥田議員再質問にお答えします。

まず、コール・リコールはされているかということですが、がん検診の未受診者へは個別の通知文書を送付し、受診勧奨を行っております。また、がん検診や特定健診は、健康ポイント事業の対象かということですが、がん検診や特定健診についても健康ポイント事業の対象と考えております。各健診につき20

ポイントの付与を想定しており、この事業が市民の皆様にとって積極的な健診受診のきっかけづくりにつながってほしいと考えているところでございます。

○田畑議長 再々質問を許します。

(なし)

○田畑議長 これで、奥田富代子議員の1番目の質問を終わります。

引き続きまして、2番目の質問を願います。

奥田議員。

○奥田議員 交通弱者への支援についてお伺いいたします。

昨年、2019年の運転免許証の自主返納件数は60万1,022件で、前年より17万9,832件ふえて、過去最多を更新したということが警察庁のまとめでわかりました。そのうち75歳以上が35万428件で58.3%を占めています。自主返納制度は、安全のために、また自動車の運転を卒業しようかなと考えるシニアドライバーが、有効期限が残っている免許証をみずからの意思で返納する制度です。

しかし、運転免許証を自主返納すると、買い物や通院に困る、免許証がないと身分を証明するとき不便ではないかと思ひ、自主返納をためられる方が多いのも実情です。身分証明については、運転免許証を自主返納した方は、申請によって、公的な身分証明書としても使える運転経歴証明書が交付されるので解決できます。ただし、運転免許証の有効期限が切れてからでは、この制度の対象外になってしまうので注意が必要です。

市長も、数年前、運転免許証を自主返納され、高齢者が自主返納するきっかけになればと語っておられました。しかし、日々の生活で車を使えなくなり最も困るのが買い物や通院です。和歌山県の各市町村では、卒免支援、免許証返納等の卒免ですが、卒免支援として、免許証を自主返納された方への特典がいろいろ実施されております。

岩出市では、自主返納した方のみならず、市民で65歳以上の方であれば、巡回バスを無料で使用できる、あいあいカードが交付されています。私も、先日、このあいあいカードを申請させていただいたところ、もう数分ですぐ交付され、何と素早く交付されるもんだなと感心しました。

そこで、1点目として、巡回バスの利用状況をお聞きいたします。

そして、2点目、利用状況における課題や要望はどのようなものがあるのか、お伺いいたします。

○田畑議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

総務部長。

- 大平総務部長 奥田議員ご質問の2番目、交通弱者への支援についての1点目、巡回バスの利用状況についてお答えいたします。

岩出市巡回バスの利用状況について、過去3年間の利用実績につきましては、平成28年度は3万8,950人、平成29年度は3万5,456人、平成30年度は3万7,120人となっております。

次に、2点目の利用状況における課題や要望についてであります。巡回バスは高齢者等交通弱者の日常生活における交通手段の確保を主な目的としており、福祉バスとしての役割を担っております。

利用状況における課題や要望については、利便性の向上を図ることが第一であることから、バス停の新設や交通渋滞回避のためのルート変更等を随時行っているところです。

また、近年では、高齢者の運転免許の返納も推進されており、そういった方々への交通手段の確保についても重要な課題であることから、より一層の広報、啓発が必要であると考えております。

今後もより利便性の高いバス運行を実現するため、引き続き研究を行ってまいります。

- 田畑議長 再質問を許します。

奥田議員。

- 奥田議員 利用状況につきましては、年間4万人弱ということ。今後、高齢者の免許証自主返納の増加に伴い、移動手段に悩まれる方もふえると予想されます。自主返納者の巡回バスが無料で利用できるという、あいあいカード交付の制度をどのように通知されるのか、お伺いします。

もう1点、高齢者や障害者が利用しやすいノンステップバスの普及が進んでまいりましたが、本市でのノンステップバスの導入状況をお伺いいたします。

- 田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

総務部長。

- 大平総務部長 奥田議員の再質問にお答えいたします。

まず1点目、免許を返納される方への周知といたしましては、岩出警察署に依頼し、運転免許の返納手続を行う窓口、市が運行する巡回バスや大阪方面路線バス、紀の川コミュニティバスの時刻表を設置いただいております。返納後の交通手段として、公共交通を利用するきっかけとしてもらいたいと考えております。

また、補助ステップの設置状況ですけれども、巡回バスを利用される方が安全にバスに乗降できるよう、巡回バス全ての車両には電動ステップを装備してございます。

○田畑議長 再々質問を許します。

(なし)

○田畑議長 これで、奥田富代子議員の2番目の質問を終わります。

引き続きまして、3番目の質問を願います。

奥田議員。

○奥田議員 3番目に、不登校児童生徒への対応についてお伺いいたします。

令和元年10月、文部科学省の発表した平成30年度児童生徒の問題行動、不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によりますと、小中学校における不登校の児童生徒数は16万4,528人で、前年度は14万4,031人ということで、比べますと約2万人が増加しています。不登校数は、小学校から中学校までは学年が進むにつれて増加し、中学3年生が最多となっています。

不登校児童生徒への支援としては、これまでは学校に登校するという学校復帰が前提でしたが、文科省が新たに求める不登校支援は、学校復帰よりも社会的自立が目標と変わってまいりました。その子にとって適切な教育環境を考え、フリースクールなど学校以外の場の重要性を認める法制度により、無理に学校に行かなくてもいいという考え方が浸透したことも、不登校数がふえた背景にあるとの意見も聞かれます。

不登校の理由は1つではなく、子供によって、また年齢によってさまざまです。学校での人間関係、いじめ問題や勉強の問題あるいは本人の発達障害に起因するものや家庭の状況など複合的であり、不安や悩みも多様化、複雑化しております。

お伺いいたします。1点目として、岩出市における小中学校の不登校の現状と理由。

2点目は、また学校の対応はどのようにされているのか、お伺いいたします。

○田畑議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育長。

○塩崎教育長 奥田議員ご質問の3番目、不登校児童への対応についての1点目、現状と理由についてお答えいたします。

過去3年間の小中学校別不登校児童生徒数ですが、平成28年度、小学校13名、中学校58名、平成29年度、小学校5名、中学校48名、平成30年度、小学校12名、中学校44名となっております。

不登校の主な理由は、議員ご指摘のとおり、コミュニケーション力の不足による人間関係トラブル、家庭環境に起因するもの、発達障害に起因する学習不振等であります。

2点目の学校の対応についてですが、主に学級担任が家庭訪問や電話連絡により定期的に連絡をとっております。また、放課後に登校して学習している児童もおります。また、県教育委員会作成の累計5日以上欠席した児童生徒の個人状況・学校対応状況シートに一人一人の記録をとっており、毎月、教育委員会に提出することとし、情報の共有を図っております。

○田畑議長 再質問を許します。

奥田議員。

○奥田議員 不登校の児童には、担任が家庭訪問したり、それから電話をしたりということで対応しているということですが、岩出市には適応指導教室フレンドというのがあります。適応指導教室フレンドでは、市内在住の小学生、中学生で、さまざまな悩みを持ち、長い間、学校をお休みしている皆さんの心の回復を図り、学校生活への復帰を援助しますというふうに案内しております。

現在、フレンドに通っておられる児童生徒の方もおられると思うんですけども、何名通っておられるんでしょうか。また、フレンドに通うことで、状況が改善し、学校に通えるようになった、そういうようなケースがあればお教えてください。そして、フレンドにも通えない子供や家族に対してはどのような対応をされているのでしょうか、お伺いいたします。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育長。

○塩崎教育長 再質問にお答えいたします。

フレンドに通っている児童生徒数については、体験入室も含めて、平成28年度、児童3名、生徒19名、平成29年度、児童4名、生徒17名、平成30年度、児童6名、生徒13名、令和元年度、児童4名、生徒23名でございます。

その状況の変化ということでございますが、本年度、通室児童生徒で3名が学校に復帰し、中学3年生9名中8名が高校受験しました。また、20日以上出席した通室児童生徒数は、平成30年度は5名でしたが、令和元年度は12名でした。不登校児童生徒の学校以外の学習の場としては、実績は上がっていると言えます。

3点目、フレンドに通えない児童生徒にはどう対応しているのか。学級担任による家庭訪問に加えて、不登校支援員による学校での別室指導や訪問支援員による自

宅でのタブレットを用いた訪問支援、スクールカウンセラーによる保護者も含めた心のケアなど、児童生徒の状況に応じた対応を行っております。

○田畑議長 再々質問を許します。

(なし)

○田畑議長 これで、奥田富代子議員の3番目の質問を終わります。

以上で、奥田富代子議員の一般質問を終わります。